

「サンタハウス弘前」が実証事業開始 健診・保健・運動一体で



血圧や野菜摂取量を測定する受診者ら

要介護認定未申請の高齢者対象 弘大COIの商品化を目指す ノウハウ活用

社会福祉法人弘前豊徳会が運営する弘前市元大町の運動特化型デイサービス施設「サンタハウス弘前」は7日、要介護認定を受ける前の高齢者を対象とする健診と保健指導、運動プログラムが一体となったサービスの商品化を目指す。実証事業を開始した。弘前大学COI（センター・オブ・イノベーション）が行うQOL（生活の質）健診のノウハウを活用し、約3カ月の検証期間でビジネスモデルとしての可能性を見極める。

（船越太郎）

同事業は、県がヘルスケア創出を目指す「QOL向上実証事業」の採択事業。ア分野でのビジネスモデルに向けたヘルスケアサービスの健康寿命延伸と要介護予防備群の「フレイル」（心身の虚弱状態）予防を目的に、健康な状態やフレイル期の運動指導を重視して「健診、保健指導、運動指導」をパッケージ化した。

同事業で行う健診は、全世代を対象に約160の検査項目を設ける弘大COIのQOL健診を基に、高齢者向けの内容に改変し、検査項目を約100まで絞り込んだ。弘大COIのQOL健診が使用する基幹システムを仕様変更して新たに開発したほか、同QOL健診のビッグデータも活用した保健指導を目指す。受診者は、無料モニターとして募集した弘前市、平

川市の要介護認定未申請の63～85歳50人。7日は、このうち事前に問診票を提出した20人の健診が行われ、血圧、野菜摂取量、体組成を測定後、片足での立ち上がりテストなどで筋力と運動機能を調べた。検査終了後は結果を反映した「通信簿」が即時発行され、受診者は各検査項目における基準値との乖離や生活習慣のリスクなどを確認した。

健診は14日まで行われ、これに並行して来週以降は健診結果を踏まえた個別の運動プログラムが週1回2時間程度のペースでスタートする。最後に今回と同内容の健診を来年2月に行い、保健・運動指導の効果と比較検証するほか、サービス内容や価格設定も踏まえて年度内に商品化の可能性を探る。

健診を終えた弘前市の主婦大久保佳苗さん（72）は「自分の健康状態に合った指導を受けられる点がとてもいい」と評価。同施設の阿保英樹施設長は「介護予防の観点から考えると、健

診にひも付いた運動を元気づけ、取り組みを地域に広げなうちに始めることが重たいければ」と展望を語った。何とか商品化にこぎ着けた。